

議会だより

第68号

令和4年2月10日発行

目次 CONTENTS

新春インタビュー	2
四字熟語で新年の抱負を表す	3
第116回定例会	
定例会会期日程	4
補正予算議案	5
条例に関する議案ほか	6
一般質問	
大高恒藏議員	9
大川清光議員	11
岩根 環議員	14
今 勝吉議員	16
第115回臨時会ほか	19
議会活動	20



バスケ魂！みんなで楽しめ 好きこそ無敵!!

(深浦ミニバスケットボールスポーツ少年団)

2022年四字熟語で 新年の抱負を表す



有言実行



有言実行



多雨風雪



初志貫徹



無信不立



万民共生



緊縛一番



予唯足知



公平無私



吾唯足知



生龍活虎

—昨年一年を振り返って印象に残った出来事は
議長 まずは、町民の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

—昨年、印象に残った出来事と言えば、1年延期して開催された東京2020オリンピック・パラリンピック、新型コロナウイルスワ

クチン接種の実施、岸田新政権の発足と衆議院議員総選挙、そして何と言つても年暮れに発生したF16戦闘機の燃料タンク投棄問題

—議会改革に一言
議長 全国はもとより県内の町村でも議会基本条例の制定や議会定例会の動画配信が広がっています。

議員の質の向上、より開かれた議会を目指すため動画配信などから徐々に実施をして行きたい。

～今年の抱負～ 議長 小野 文之



※撮影のためマスクを外しています。

ですね。町民に多大な不安を与え、一步譲ると重大な事態につながりかねない事案でしたので、町議会としても東北防衛局長あてに抗議と再発防止の要請書を提出したところです。

—最後に、今年の抱負を
議長 町民に信頼され、存在感のある議会を目指します。また、四字熟語で表した新年の抱負が副議長と全く同じだつたには驚きました。「口にしたことは何がでも成し遂げる」、同じ抱負を持つた議会のツートップの下、議員たちの役割を果たし、町民の皆様が将来にわたり住み続けたいと思える「まちづくり」に力を尽くしてほしい。



一般会計補正予算 1億1731万4千円を追加し 総額 69億5012万5千円



◆議案第2号から第6号まで 令和3年度特別会計・企業会計補正予算 (万円未満切り捨て)

会計区分	補正額	総額
特別会計	議案第2号 国民健康保険事業 (事業勘定) (直診勘定)	2595万円 999万円
	議案第3号 後期高齢者医療	365万円
	議案第4号 介護保険	7793万円
	議案第5号 下水道事業	31万円

会計区分	補正予定額	総額
企業会計	議案第6号 水道事業 収益的支出	200万円

深浦町議会 第116回定例会



第116回定例会は、12月3日から7日まで5日間の会期で開かれました。町長から補正予算や条例関係などの議案14件が提出され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

また、議員発議が1件提出され、否決となりました。そのほか陳情が1件提出され、審査が必要なことから、委員会付託となりました。

一般質問では4人の議員が登壇し、保健衛生、社会福祉、産業建設など町政全般にわたり論戦が繰り広げられました。



▲提案理由の説明をする吉田町長

- 12/3 (金)
- ・全議案一括上程
 - ・提案理由の説明

- 12/4 (土) ~ 12/5 (日)
- ・休会

- 12/6 (月)
- ・一般質問



大高 恒藏 大川 清光 岩根 環 今 勝吉

- 12/7 (火)
- ・議案審議、採決

町政をただす

おおたか
大高 恒藏 議員

問

新型コロナワイルスワクチン
3回目接種について

答

1月末頃から町内3会場において
集団接種を実施する予定

答 町長

来年、年明けから対象者となる方に接種券を順次送付し、1月末頃から町内3会場において集団接種を実施する予定としている。予算については、今年度の補正予算と来年度の当初予算にそれぞれ計上する。

問 大高議員

国は3回目の接種について、2回目接種からあおむね8か月以上経過を日安に、希望者全員を対象とする方針を決めた。まず、医療従事者は12月から、65歳以上の高齢者及び65歳未満の方々は、年明け以降に始まる見通しのことだが、町の3回目接種の対応について伺う。

また、予算については来年度分も含め専決処分できないか伺う。

答 町長

米穀集荷業者への出荷がない、飯米や縁故米は、この度の米価下落の直接的な影響はない」と判断をし、この度の助成事業においては対象としなかつたところです。

答 町長

医療機関から発行される「生活管理指導表」及び「学校生活管理指導表」は、医療保険の適用とはならないため、文書料を全額自己負担していた

問 大高議員

当町では、早急に農家への支援を発表した。その内容は、米穀集荷業者に出荷した令和3年度産主食用米の減収となる農業者を支援するため、「まつげぐり」、「つがるロマン」ほか価格が下落した主食用米1俵(60キログラム)当たり800円、10アール当たり7俵と計算し、5600円の助成金となり素晴らしい対応だと思いますが、出荷しない部分の米を作っている方々にも何かしらの助成が考えられないか伺う。



問 大高議員

アレルギーのある子供の増加に伴い、給食による事故も増えていると報道されている。学校等に証明として提出する医療機関の診断書代や検査費用を町で負担出来ないか伺う。

第116回定例会(12月議会)



一般質問

第116回定例会では、12月6日に一般質問が行われ、4人の議員が町政全般について質問しました。掲載は質問順で、質問と答弁は、広報委員会が要約しています。

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、執行機関に行財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考え方を質し、へ導くものです。



1 大高 恒藏 議員 (9ページ)

- ① 新型コロナワイルスワクチン3回目接種について
- ② 県産米概算金大幅下落に伴う対応について
- ③ 食べ物アレルギーのある子供の対応について
- ④ 免許証返納者に対する支援策の充実について
- ⑤ 子宮頸がんワクチン接種について

2 大川 清光 議員 (11ページ)

- ① 北金ヶ沢大銀杏付近の2つの踏切の整備について
- ② サケの遡上に係る河川の整備について
- ③ 青森県西北沖（南側）洋上風力発電について

3 岩根 環 議員 (14ページ)

- ① 高齢者を対象とした脳トレについて
- ② 旧長慶平小中学校の校舎について

4 今 勝吉 議員 (16ページ)

- ① 町長が目指す町づくりについて
- ② 財政健全化について
- ③ 保育所運営費の冷暖房費加算について
- ④ 除雪体制について
- ⑤ 森林譲与税の活用について

町政をただす

町政をただす

おお かわ
大川 清光 議員

問

北金ヶ沢大銀杏付近の
2つの踏切の整備について

答

順調に進めば令和4年度に概算要求を行い、令和5年度から新規事業として測量・設計後、工事を実施する予定

問 大川議員
6月議会の答弁の中で、北金ヶ沢大銀杏付近の2つある踏切の集約とそれに伴う生活道路と避難路の整備について、令和4年度に新規事業として概算要求にあることなどだったが、住民への周知の意味も含めて、整備の概要と着工予定などを伺う。

答 町長
北金ヶ沢大銀杏付近の2つある踏切の集約に関してはJR東日本との整備方針や負担割合もああむね合致している。また、道路整備については、水産庁所管の漁業集落環境整備事業での整備を予定してあり、現在、青森県を通じて新規事業採択に向け協議を重ねている。順調に進めば令和4年度に概算要求を行い、令和5年度から新規事業として測量・設計後、工事を実施する予定です。

計画の概要については、2つある踏切を北金ヶ沢駅に近い第二北金ヶ沢踏切に集約し、



▲第二北金ヶ沢踏切



▲第一北金ヶ沢踏切

町政をただす



また、食物アレルギーの検査については、服薬を必要とする重度のアレルギーは医療機関において、食物アレルギーなどのある子供の主治医が生活の注意点を書いた文書を学校や保育所などに提供した場合、その文書代を公的医疗保险の対象とする方向で検討している。医療保険が適用となつた場合は、当町の子ども医療費助成によって全額を公費で負担できるようになるので、まずは、国の動向を注視したい。

免許証返納者に対する支援策の充実について

問 大高議員
ユーティバスが近くを通らないうような地域では、自治会や地区単位で移動手段を確保する「各地域の自助・共助の取組」が主体となっている。民間交通事業者の少ない当町においては、地域ぐるみで交通移動手段を維持・確保する方法が、有効な手段になるもの

答 町長
全国の事例を見ると、コミュニティバスが運転による事故が多発している現状から、次のことに関して伺う。

また、現時点での高齢者の多発している現状から、次のことに関して伺う。

コミュニティバスが通らない場所に住んでいる免許返納者及び高齢者を助けるための移動について、支援策を考えられないか。

ユーティバスが近くを通らないうような地域では、自治会や地区単位で移動手段を確保する「各地域の自助・共助の取組」が主導となっている。民間交通事業者の少ない当町においては、地域ぐるみで交通移動手段を維持・確保する方法が、有効な手段になるもの

問 大高議員
70歳以上の高齢者の免許保有件数は1357件で、平成30年度に10人、令和元年度は28人、令和2年度では30人がこれまでに免許証を返納している。

なお、令和3年10月時点でも、70歳以上の高齢者の免許保有件数は1357件で、平成30年度に10人、令和元年度は28人、令和2年度では30人がこれまでに免許証を返納している。

のように対応していくのか計画の詳細を伺う。

答 町長

H P Vワクチンは、平成25年4月に認可され定期接種化されながら、接種後に体の痛みなどを訴える声が相次いだことから、同年6月に国の勧告により積極的勧奨は中止となつた。

その後、当町では、積極的な勧奨となる個別通知等は取り止めだが、H P Vワクチンが定期接種の対象であることは変わりがないため、広報紙やホームページで定期接種の対象年齢などを周知し、公費で接種できる体制を継続してきた。



子宮頸がんワクチン接種について

問 大高議員
フクチン接種は、ヒトパピローマウイルス（H P V）の感染を防ぎ、子宮頸がんの前がん病変を予防する効果が示されているが、町の今までの経過について、また、今後どう

答 町長
先般、国がワクチン接種の積極的勧奨が行われなかつた期が定期接種の対象であることを決めたので、小学6年生から高校1年生相当に加えて、積極的勧奨が行われなかつた期間に対象年齢を過ぎた女性についても対象とする予定で来年度から再開したいと考えている。

町政をただす

一方で、他の事業者の方法書では、「事業実施区域内に藻場は分布していないものの、専門家の意見を踏まえ、事業区域外である鰯ヶ沢、赤石、北金ヶ沢、千賀敷沿岸の4か所を現地調査する」としている。実際に漁業影響調査を実施するのは、南側の海域が「有望区域」から「促進区域」に指定された後、公募により選



※画像はイメージです。

一方で、他の事業者の方法書では、「事業実施区域内に藻場は分布していないものの、専門家の意見を踏まえ、事業区域外である鰯ヶ沢、赤石、北金ヶ沢、千賀敷沿岸の4か所を現地調査する」としている。実際に漁業影響調査を実施するのは、南側の海域が「有望区域」から「促進区域」に指定された後、公募により選

議会を傍聴しませんか

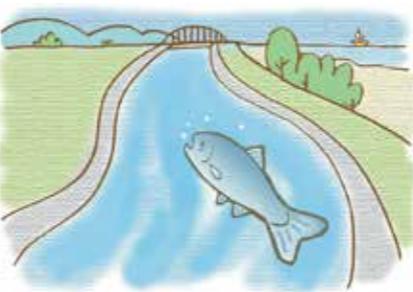
深浦町議会では、議会本会議を傍聴することができます。本会議では、町政に関する予算や条例の提案、議員の質問、採決などが行われます。次回は、3月上旬に議会を開会する予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしています。ただし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため傍聴席での傍聴自粛をお願いする場合もありますので、あらかじめ御了承ください。



議会の様子は、庁舎1階ホール及び2階の議会図書室に設置されているテレビモニターでも御覧になることができます。

町政をただす

青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の対象地域として、追良瀬川も含まれているが河口付近は土砂が堆積し、川幅が狭く、サケやサクラマスの遡上に支障をきたしているのではないか。条例に則った環境整備が必要と思われるが、町の考え方を伺う。



また、その他の河川についても整備が必要と思われるが、町の考え方を伺う。



▲追良瀬川河口

サケの遡上に係る河川の整備について

追良瀬川の河口付近では、現在は魚類の遡上に支障があるような状況はないが、今後、問題が確認された場合は、減少傾向にある沿岸サケマスの資源増大に努めていく。

また、条例が制定されない他の河川には、水産業関係者や河川管理者の考え方を聞きながら対応していく。

この条例を踏まえて県に要望し、減少傾向にある沿岸サケマスの資源増大に努めていく。

青森県西北沖（南側）洋上風力発電について

現在、青森県沖日本海（南側）における洋上風力発電事業の事業者公募には、7つの事業者が環境アセスメントを実施している。

11月9日に開催された環境影響評価方法の説明会では、つがる市沖から鰯ヶ沢町の沖合までを調査区域とし、漁業に対する調査等を実施するとあって風力発電事業が実施されれば、深浦沖合での漁業にも影響が出るものと思うので、調査については深浦町沖合までを調査するべきと思うが、町長の考え方を伺う。

6月議会で津軽港沿岸の藻場の必要性、生態系への悪影響の懸念について発信した。深浦町においても沿岸の藻場は、魚貝類等の重要な漁場であり、69種類もの藻が確認されている。

11月9日に北金ヶ沢農村環境改善センターで開催された「環境影響評価方法書説明会」は、コスモエコパワー株式会社や日立造船等が出資し設立した青森県西北沖洋上風力合規の方法書による、藻場による影響評価について、事業者が開催したもので、藻場は岩礁性であり、想定していることだが、現地域において風力発電事業が実施されれば、深浦沖合での漁業にも影響が出るものと思うので、調査区域の車力・鰯ヶ沢沿岸の2カ所のみで海藻類の生育状況の調査を行い、当町沿岸はその調査対象とはなっていない。

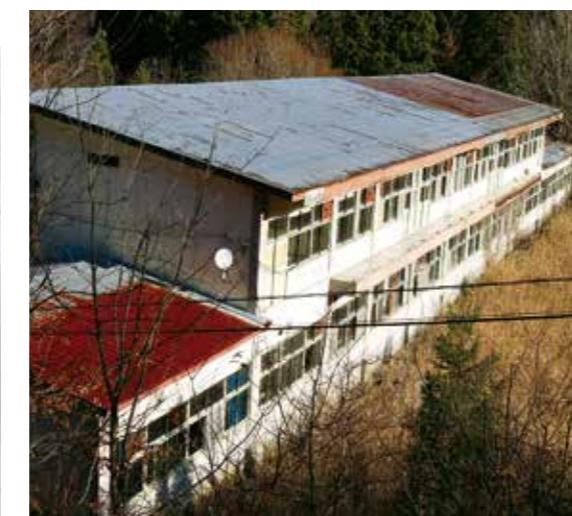
「環境影響評価方法書説明会」は、環境アセスメント=大規模な開発事業などを実施する際に、事業者が、あらかじめその事業が環境に与える影響を調査・予測・評価を行い、その結果を公表して住民や関係自治体などの意見を聞き、それらを踏まえて環境保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていこうという制度

町政をただす

答 町長
問 岩根議員
旧長慶平小中学校は、平成14年3月の閉校から19年が経過し、経年劣化や冬場の降雪により屋根の腐食や窓ガラスの割れなどが進行している。この解決策としては、直ちに解体することが最善であることは言うまでもないが、建物の規模や構造からみても相当な経費が必要となることから、町の財政状況と他の事業計画との調整を図りながら経費の捻出に努めたい。



経年劣化が著しい旧長慶平小中学校▶



旧長慶平小中学校の校舎について

問 岩根議員
旧長慶平小中学校の校舎は、経年劣化により、屋根は腐食で穴が開き、ガラス窓も割れている状況にある。このままでは、強風等により屋根が飛び、民家等に被害が及ぶ危険があるので、解体すべきと思うが、町長の考え方を伺う。

当面は、建物の破損状況や劣化の進行具合を隨時確認しながら、周囲に被害を及ぼさないよう安全管理を徹底していく。

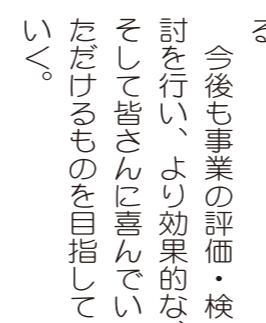
町政をただす

いわね
岩根
たまさ
環 議員

問 高齢者を対象とした脳トレについて

答 通年開催の考えはないが、生きがいづくりや社会参加の場の確保も必要なことと認識している

問 岩根議員
町の人口も、令和2年国勢調査の速報値では7346人であったのが、令和7年には6244人、令和12年には5278人と減少が見込まれ、令和17年には高齢化率60パーセントになると予想している。
町や社会福祉協議会では、生きがい活動、脳の健康教室を実施してできるだけ認知症にならざ健康で過ごせるよう頑張っている。
しかし、脳の健康教室は6月から11月で終了し、その後冬期間は実施されないそうです。
そこで、外出も少なくなる冬期間こそ、脳の健康教室が必要だと考えるが、1年を通して教室を開催できないか伺う。



今後も事業の評価・検討を行い、より効果的な、そして皆さんに喜んでいただけるものを目指していく。



▲脳の健康教室の様子▲

町政をただす

そこで、町政をただすには、以下の取り組みを行っています。

- ① 人口減少対策：特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ② 地域活性化：中で、当町のような過疎地は、人口減少にどう立ち向かうかであり、特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ③ 経済活性化：人口減少にどう立ち向かうかであり、特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ④ 若者の定住：人口減少にどう立ち向かうかであり、特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ⑤ 企業の進出：人口減少にどう立ち向かうかであり、特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ⑥ 人口流出の低減：人口減少にどう立ち向かうかであり、特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ⑦ 税収の確保：人口減少にどう立ち向かうかであり、特に若い世帯向けの雇用と子育て支援の政策が重要と考える。
- ⑧ 整備に当たっては、財政健全化を念頭に置きつつ、地域活力向上に結び付く投資を優先的に実施していく。
- ⑨ 今後の町による施設整備に当たっては、財政健全化を念頭に置きつつ、地域活力向上に結び付く投資を優先的に実施していく。
- ⑩ また、実質公債費比率の見込みとしては、令和2年度決算の10・8パーセントを基準に、向こう5年間は、特別



り、担い手や従業員の所得向上に結び付けることで、町全体の経済活性化、若者の定住、人口流出の低減、企業の進出、そして、税収の確保といった好循環を生み出し、それに付随して子育て支援、保健・医療・福祉政策の充実を図っていくことを目指します。

数年后に特別な町税の増額が見込まれる事例としては、追良瀬地区から北金ヶ沢地区にかけて令和4年度から建設が本格化する大型陸上風力発電事業にかかる固定資産税等の収入が、事業開始から20年間で20億円程度と見込まれています。

今後の町による施設整備に当たっては、財政健全化を念頭に置きつつ、地域活力向上に結び付く投資を優先的に実施していく。

また、実質公債費比率の見込みとしては、令和2年度決算の10・8パーセントを基準に、向こう5年間は、特別

会計を含めた起債残高が下げ止まっていることを理由に、ほぼ横ばいで推移するものと試算している。

なお、6年目以降についても、西海岸衛生処理組合が事業主体として実施を計画している、アフィ大規模改修の財源として発行する地方債の償還増などにより、実質公債費比率は微増となると考えられる。

繰り返しとなるが、財政の健全運営は、行政サービスの安定提供に重要な認識を、常に念頭に置きながら取組を進めています。



問 今議員

保育所運営費の冷暖房費加算について

(この数年の灯油価格が1リットル当たり約100円なのに対し、国が定める公定価格で加算される冷暖房費は、1人当たり月1180円で、ひと冬(6ヶ月)児童30人すると、21万2400円となる。しかし、現状は90万円の冷暖房費がかかっている保育園もあり、保育現場では運営的にも相当大きい出費となっている。町は、この現実を直視掛けるとともに、町としても子育て支援策としてサポートできないものか伺う。

答 町長

町内8保育施設に対し、令和2年度の11月から3月までの灯油代と電気代の経費を調査したところ、ひと月当たりの平均で約6万円とのことで、運営費に元々含まれている光熱水費も合わせると、『冷暖房費加算』で十分対応できるものと考える。

しかしながら、昨今の原油価格の高騰により、今後、保育所の運営に支障をきたすおそれがある場合には、国・県に対しても、働きかけを行うとともに、町独自の支援策についても検討の必要があるものと考えています。

町政をただす

こん
今
かつよし
勝吉 議員

問 町長が目指す 町づくりについて

多岐にわたる様々な課題に対して、日々変化する状況を的確に判断し、新たな施策を展開していかなければなりません。

そこで、町長は残された任期中に「覚悟を持つて、未来をひらく」のスローガンのもと、全力で取り組む町づくりの将来像をどのように考えているのか伺う。

若者の雇用対策については、国において様々な施策を展開しているが、なかなか成果が出ているが、なかなか成果が出ていない状況で、これは当町で働く若者にも同様のことが言えるのではないかと思う。就労意欲のある全ての若者に対し、良質で安定した雇用機会が確保できるよう、国における起業支援や中小企業への支援など、様々な施策を活用しながら、雇用の創出を一体的に推進していかたい。

答 町長

若者の雇用対策については、国において様々な施策を展開しているが、なかなか成果が出ているが、なかなか成果が出ていない状況で、これは当町で働く若者にも同様のことが言えるのではないかと思う。就労意欲のある全ての若者に対し、良質で安定した雇用機会が確保できるよう、国における起業支援や中小企業への支援など、様々な施策を活用しながら、雇用の創出を一体的に推進していかたい。



答 町長

地方交付税を始めとする依然財源、町税の歳入確保の対象は、自主存財源は、個々の自治体の歳入確保努力とは関係なく、法律の規定に基づき算定されるものがほとんどなので、御質問の歳入確保の対象は、自主財源、町税と思う。

町税の歳入確保の対象は、自主存財源は、個々の自治体の歳入確保努力とは関係なく、法律の規定に基づき算定されるものがほとんどなので、御質問の歳入確保の対象は、自主財源、町税と思う。

は、当町の基幹産業である第一次産業や観光業の振興を図

子育て支援については、出産祝い金の交付を始め、様々な事業を実施しているが、今度、子育て世代を中心にグレープミーティングなどを実施し、どのようなニーズがあるか課題を洗い出し、子育て支援の施策に反映させていく。

そこで、町づくりの将来像について、人口減少に伴い財政規模が厳しい町でも、主要な課題を洗い出し、子育て支援の施策に反映させていく。

町づくりの将来像について、人口減少に伴い財政規模が厳しい町でも、主要な課題を洗い出し、子育て支援の施策に反映させていく。

は、公約にも掲げたとおり、一次産業の振興、経済の復興、子育て支援、人材育成、人口減少対策、集落の活性化など地域づくり、医療の充実、障害者・高齢者の生きがい活動の支援、財政の健全化等々、多岐にわたる様々な課題に対し、日々変化する状況を的確に判断し、新たな施策を展開していきたい。

子育て支援については、出産祝い金の交付を始め、様々な事業を実施しているが、今度、子育て世代を中心にグレープミーティングなどを実施し、どのようなニーズがあるか課題を洗い出し、子育て支援の施策に反映させていく。

町づくりの将来像について、人口減少に伴い財政規模が厳しい町でも、主要な課題を洗い出し、子育て支援の施策に反映させていく。

は、公約にも掲げたとおり、一次産業の振興、経済の復興、子育て支援、人材育成、人口減少対策、集落の活性化など地域づくり、医療の充実、障害者・高齢者の生きがい活動の支援、財政の健全化等々、多岐にわたる様々な課題に対し、日々変化する状況を的確に判断し、新たな施策を展開していきたい。

答 町長

地方交付税を始めとする依然財源、町税の歳入確保の対象は、自主存財源は、個々の自治体の歳入確保努力とは関係なく、法律の規定に基づき算定されるものがほとんどなので、御質問の歳入確保の対象は、自主財源、町税と思う。

町税の歳入確保の対象は、自主存財源は、個々の自治体の歳入確保努力とは関係なく、法律の規定に基づき算定されるものがほとんどなので、御質問の歳入確保の対象は、自主財源、町税と思う。

は、当町の基幹産業である第一次産業や観光業の振興を図

財政健全化について

深浦町議会 第115回臨時会

11月29日(月)に開催された本臨時会は、条例関係議案3件、専決処分の報告及びその承認を求めるの件1件、合わせて4件を審議した結果、原案どおり可決・承認されました。

◆議案第3号
議会議員の期末手当支給条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、青森県職員の給与改定に倣い、職員の期末手当(令和3年12月)の支給割合0・05月引下げ、翌年度の6月及び12月を均等に振分けるための改正をする。

◆議案第2号
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、青森県職員の給与改定に倣い、職員の期末手当(令和3年12月)の支給割合0・05月引下げ、翌年度の6月及び12月を均等に振分けるための改正をする。

◆議案第1号
特別職の職員の給料及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、特別職(町長、副町長、教育長)の期末手当(令和3年12月)の支給割合0・05月引下げ、翌年度の6月及び12月を均等に振分けるための改正をする。

◆報告第1号
専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、青森県職員の給与改定に倣い、職員の期末手当(令和3年12月)の支給割合0・05月引下げ、翌年度の6月及び12月を均等に振分けるための改正をする。

◆報告第1号

その他の議案

◆第115回臨時会採決状況一覧

※○賛成 ×反対 議長(小野文之)は採決に加わらない。

議案等	大川清光	岩谷司	岩根環	今勝吉	斎藤登	大高恒藏	小野信吾	堀内榮治	藤田一則	工藤博利	亀川肇	小野文之	議決結果 (賛成:反対)
議案第1号～第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決(11:0)
報告第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	承認(11:0)



※後日、要請書を東北防衛局長へ提出した内容については、22ページの議会活動に掲載しています。

東北防衛局長へ要請書
再発防止などを強く要請！

米軍三沢基地所属F16戦闘機による燃料タンク投棄問題

11月30日(火)午後6時頃に発生した米軍三沢基地所属F16戦闘機の燃料タンク投棄事案について、12月7日(火)議員監内視察後、急きよ本会議前に総務文教常任委員会を開催し、速やかな情報開示や事故原因究明まで飛行訓練を行わないなど米軍に求めるよう、東北防衛局長へ要請書を提出することで決まった。

そのことについて、大高総務文教常任委員長から全議員に報告があり、町議会として提出することで承認された。

問 今議員
各自治体は除雪を請け負う業者に対し、出動回数や稼働時間などに応じて費用を支払っている。
また、降雪の多少にかかわらず除雪機械確保や作業員確保に必要な経費を最低補償制度により、持続的な除雪体制と冬期の道路交通確保を保っている。当町の昨冬の除雪にかかる問題点・見直し点を踏まえた業者への対応について伺う。
併せて、高齢者世帯等への除雪体制について伺う。

答 町長
除雪作業時に問題となる事例としては、路上駐車や除雪した雪を道路に返す行為などが挙げられる。
また近年、住民からの一一が多様化し、除雪時間帯の指定や家の前に雪を置かないように除雪してほしいなど、

今後の課題として、重機オペレーターの高齢化に加え、後継者不足が現実化しており、追良瀬バイパス開通後の旧道や広域農道完成後の道路移管も控えていることから、将来を見据えた持続的な除雪体制の見直しを図っていく。

また、高齢者世帯等の除雪体制については、町では、基本的に個人の敷地内の除雪までは出来ないものと考えている。寄せ雪に困っている高齢者の方々については、社会福祉協議会内に設置している「生活あひけ隊事務局」に御相談いただきたい。



▲町道の除雪作業の様子(12月25日午前2時ころ)

問 今議員
提案のあった「小中学校の内装や備品、保育園や公共施設といった場所にクラウド用壁の設置、保育園児が遊び木製遊具等の購入に充てる考え方」について、小中学校の内装や備品、保育園や公共施設といつては、関係部署と協議を進め、必要に応じて森林環境譲与税の適用範囲内で充当したい。

答 町長
提案のあった「小中学校の内装や備品、保育園や公共施設といった場所にクラウド用壁の設置、保育園児が遊び木製遊具等の購入に充てる考え方」について、小中学校の内装や備品、保育園や公共施設といつては、関係部署と協議を進め、必要に応じて森林環境譲与税の適用範囲内で充当したい。

除雪体制について

処置に困るような電話もある。更に、雪賣場として使用していた場所が、世帯の代替わりにより、協力してもらえない場合もって、今年度は、各地区の雪賣場を調査し、令和4年度以降の対策を検討している。

また、一人暮らしや高齢者等で除雪作業ができず、お困りの場合は、去る、11月26日発行の広報お知らせ版で周知したお近くの建築事業者で構成されている「工匠会」会員に御相談いただきたい。

き、事前に希望支援などを確認・登録することで、それに合ったサポートが派遣される仕組みとなっているので、活用いただきたい。

(18)

森林譲与税の活用について



▲三村知事へ要望する小野議長



▲全国過疎地域連盟定期総会(東京都)

所管事務の調査	1 水産試験事業の追跡調査について	2 定住宅の現状と計画について	3 産業建設常任委員会が所管する事項について
12月3日(金)			



▲議会広報編集委員会(1月26日)

知事を囲む行政懇談会

11月2日(火)

青森県町村議会議長会主催の「知事を囲む行政懇談会」が、ホテル青森（青森市）で開催され、西北津軽郡町議会議長会を代表して小野議長が「青森県日本海における洋上風力発電事業の推進」について、洋上風力発電による漁業への影響について、いまだによく分かつてない部分がある。何らかの影響があるような場合には、事業者による調査などの実施、漁業振興に向けた財源や方策等、地域に恩恵のある仕組みを構築していただきたいと三村知事へ要望した。

全国過疎地域連盟第52回定期総会

11月15日(月)

今年4月に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行され、新たな過疎対策としてスタート後、初めての総会がメルパルクホール東京（東京都）で開催され、小野議長が出席した。金子総務大臣、細田衆議院議長はじめ超党派の国会議員も多く参加していた総会において、「地方交付税の充実・強化」など8項目の要望を決議した。また、組織を一般社団法人にすること、会長に三村青森県知事が再任、ほかの役員も選出され新たな役員体制でスタートすることで決定された。

議会運営委員会

12月1日(火)

調査事項について、閉会中の継続調査・審査の申出について、陳情について、その他についての報告を行った。

議会広報編集委員会

12月3日(金)

所管事務の調査について、地域医療体制の確保について、人口減少対策について、財政状況の見通しについて、議会基本条例について、総務文教常任委員会が所管する事項について、

F16戦闘機燃料タンク発見現場

10月30日午後6時頃に投棄された米軍三沢基地所属F16戦闘機の燃料タンクが発見された2か所の現場付近で町担当者から説明を受けた。



▲2個目の燃料タンクが発見された山林入口付近(深浦大館)



▲1個目の燃料タンクが発見された現場付近(猿神鼻岩洞門)

町道十二湖公園線道路改良

カーブが多く大型観光バスが通ると対向車とすれ違えない状況だった狭い区間を平成30年度から令和2年度にかけて、総事業費1億9557万9千円、総施工延長589・5メートルを拡幅整備した状況などについて、町担当者からの説明を受けた。



▲日本海深浦サーモン中間養殖場(黒崎地区)



▲物産館「コロボックル」



▲町道十二湖公園線(松神地区)

議会活動

議員管内視察

日本海深浦サーモン中間養殖場 中間養殖を操業している日本サーモンファーム(株)の鈴木代表取締役から説明を受けた。

東北防衛局長に要請書提出

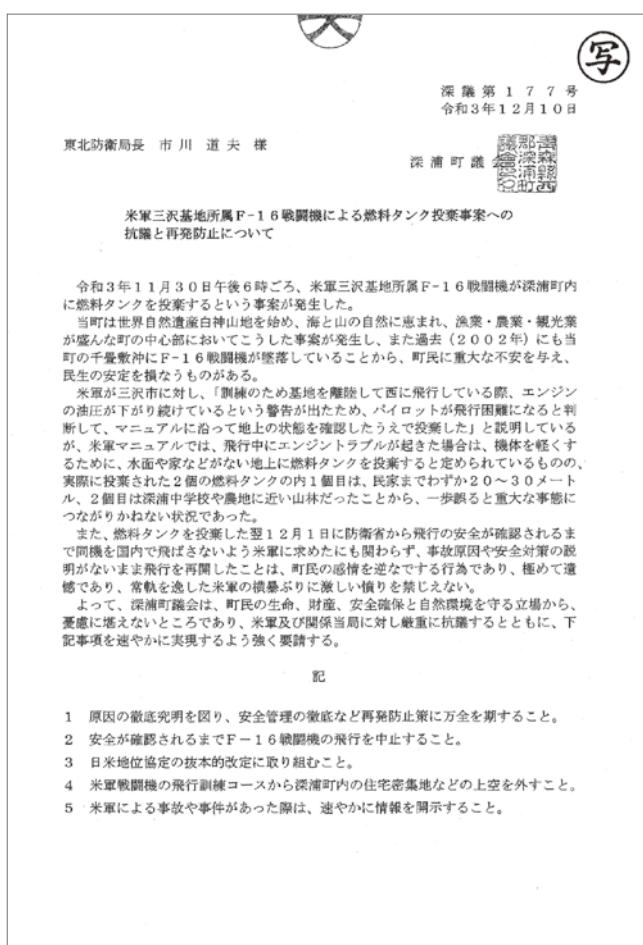
【米軍三沢基地所属F16戦闘機による燃料タンク投棄問題】

- | | | | | |
|-------------------------------------|---|--|--|--|
| 5
件があつた際は、速
やかに情報を開示す
ること。 | 4
米軍戦闘機の飛行訓
練コースから深浦町
内の住宅密集地など
の上空を外すこと。 | 3
米軍による事故や事
件があった際は、速
やかに情報を開示す
ること。 | 2
安全が確認されるま
でF16戦闘機の飛行
を中止すること。 | 1
原因の徹底究明を図
り、安全管理の徹底
など再発防止策に万
全を期すること。 |
|-------------------------------------|---|--|--|--|

要請事項

小野議長・大高総務文教常任委員長が東北防衛局（仙台市）に出向き、原因究明や安全管理の徹底などを求める5項目が記載した要請書を提出した。

12月
10日（金）



▲要請書

広報編集委員会

委員長 斎藤 登 副委員長 亀川 肇
委員 今 勝吉 岩根 環
岩谷 司

(発行者) 議 長 小野文之

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号 (代) 74-2111(内202)
(直) 74-4418



▲市川局長(右奥)と面談した小野議長(左奥)と大高総務文教常任委員長(左手前)



▲市川局長(右)に要請書を提出した小野議長(左)